

全 修 協

2024（令和6）年度 事業報告・決算報告書

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

2025（令和7）年7月1日 作成

2024（令和6）年度事業報告

2024（令和6）年度活動目標

私たちの協会は、3年間にわたる新型コロナウイルス感染症による社会的混乱にあっても、「修学旅行の灯を消さない」ための諸方策を講じ、積極的に文部科学省や観光庁、JR各社等の関係諸機関と密接に連携をとり、学校を支援し、修学旅行の円滑な実施に鋭意努力してきた。しかしコロナ禍によって各処に人的不足や諸物価の高騰を招いた結果、できるだけ費用を安く（安）、近い場所で（近）、日程を短く（短）実施する傾向（安近短）も現出してきた。特定観光地への人的集中（オーバーツーリズム）や移動手段（バス・タクシー不足）、旅行会社（学校要望への対応不足）の課題も含め、コロナ禍後の修学旅行の在り方についての議論を深めていきたい。

協会運営においては、まだまだ厳しい財政状況ではあるが可能な限りの事業の精選と経費削減を徹底し、全修協60有余年の歴史と伝統に培われた社会的使命に応え、時代に即応した活動を実践していく。

全修協・全体目標 《感性をはぐくむ修学旅行》
2024（令和6）年度研究主題 「学びの集大成を図る修学旅行」

2024（令和6）年度事業目標

- 関係諸機関との連携・協力を密にし、コロナ禍後の課題解決と、よりよい修学旅行の実現を目指す
- 未だ厳しい協会の財政状況のもと、効率的・効果的な協会運営を図る

2024（令和6）年度重点事業

A 調査研究活動

- 修学旅行の状況調査・把握、情報の収集・発信、新しい修学旅行の提案

- ア 修学旅行に関する実施状況調査
- イ 修学旅行に関する研究会の開催
- ウ 修学旅行情報の収集・発信・保存

B 輸送集約活動

- 公益性の強化を期した組織業務の拡大
- ア 修学旅行の輸送に関する集約活動
- イ 修学旅行訪問地の開発活動

※ 管理業務（財団運営）

- 公益財団法人としての社会的使命を果たし、より効率的な組織運営を確立する
- 協会支援の賛助会員・受託事業等の拡大を図る
- 情報・提言等の効果的且つ迅速な発信を行う
- 緊縮財政に鑑み、大胆に事業の精選及び経費の削減を行う

2024（令和6）年度事業概要

A. 調査研究活動

ア 修学旅行に関する実施状況調査

- (1) 中学校修学旅行実施状況調査
- (2) 2023 年度全国公立高等学校・中学校修学旅行等実施状況調査
及び「国内修学旅行における航空機の利用状況」「訪日教育旅行
の受入状況」「全国都道府県・政令指定都市修学旅行（国内・海外）実
施基準概要」

イ 修学旅行に関する研究会の開催

- (1) 「第 41 回全国修学旅行研究大会」
- (2) 各修学旅行委員会の研究発表会・研究大会・セミナー
- (3) 「海外教育旅行セミナー」、「現地研修会」等
- (4) 修学旅行研究会の活動支援

ウ 修学旅行情報の収集・発信・保存

- (1) 修学旅行先支援
- (2) ホームページ「修学旅行ドットコム・修学旅行情報センター」
の運営及び改修

B. 輸送集約活動

ア 修学旅行の輸送に関する集約活動

- (1) 関東地区公立中学校修学旅行委員会（関修委）の活動
- (2) 東海三県中学校修学旅行委員会（東海修委）の活動
- (3) 近畿中学校長会修学旅行専門委員会（近修委）の活動
- (4) あおぞら号近畿地区運営協議会の活動

イ 修学旅行訪問地の開発活動

- (1) 2024（令和 6）年度三地区代表者連絡会議
- (2) 2025（令和 7）年度修学旅行費国庫補助金の増額陳情の実施

※管理業務（財団運営）

- ア 公益財団法人としての社会的使命を果たし、より効率的な組織運営
の確立を目指した
- イ 協会支援の賛助会員・受託事業等の拡大を図った
- ウ 情報発信・提言の発信を行った
- エ 緊縮財政に鑑み、大胆に事業の精選及び経費の削減を行った

A. 調査研究活動

ア. 修学旅行に関する実施状況調査

※修学旅行の現況と各方面の意向・動向を的確に把握し、各種資料の提供に努めた

1. 三地区中学校の修学旅行実施状況調査

〔調査対象〕

関修委、東海修委、近修委を構成する中学校対象に実施

〔地域別集計と全体集計〕

各地区修学旅行委員会において地域の実態に合わせた調査を実施し、共通項目については全体集計を行った

〔調査内容〕

修学旅行の目的、教育課程上の位置付け、旅行の目的地、連合体輸送の利用状況、今後の修学旅行実施についての課題等、ウェブを活用し調査を行った

〔調査スケジュール〕

各地区修学旅行委員会を通じ、5～6月調査書配布、7～8月調査書回収、10～12月内容分析、1月報告書内容の集約と取り纏めを行ない、2月上旬に報告書を完成させた

〔調査内容の公開〕

調査対象の修学旅行委員会に対する調査報告書配布および2025（令和7）年2月に協会ホームページでも公開した

2. 2023（令和5）年度「全国修学旅行実施状況調査」

～全国公立高等学校・中学校 修学旅行等実施状況調査の報告～

〔調査対象〕

都道府県及び政令指定都市の教育委員会、私立学校所轄部署及び独自調査対象学校

〔調査内容〕

- ☐ 国内修学旅行実施状況
- ☐ 海外修学旅行実施状況
- ☐ 海外研修（修学旅行外）実施状況
- ☐ 国内修学旅行における航空機の利用状況
- ☐ 訪日教育旅行（公立高等学校・中学校）受入状況
- ☐ 2024（令和6）年度全国都道府県・政令指定都市修学旅行（海外・国内）

実施基準概要

〔調査スケジュール〕

4月上旬調査書発送（6月上旬締切）、6月～9月回答集約、内容分析及びまとめ、2025（令和7）年2月に調査報告書として完成させた

〔調査内容の公開〕

調査対象の教育委員会及び私立学校所轄部署等へ報告書配布、及び2025（令和7）年2月上旬に協会ホームページでも公開した

イ. 修学旅行に関する研究会の開催

全国大会をはじめ各研究会を充実させこれからの修学旅行の在り方を探求した

1. 「第41回全国修学旅行研究大会」を開催

□ 開催期日：2024年7月23日（火）13時30分～17時00分

□ 会場：学士会館（東京都千代田区）

会場参加とオンライン参加を併用して開催をした

〔大会主題〕

「学びの集大成を図る修学旅行」

〔発表内容〕

□ 全修協報告：「コロナ禍と修学旅行 その3」

（公財）全国修学旅行研究協会 調査研究部長 石原 輝紀

□ 討 論：「これからの修学旅行を考える～コロナ禍を経て」

【登壇者】

増山 孝之 氏 前 栃木県中学校長会 会長

井上 義一 氏 京都の旅館 金波樓 代表取締役社長

岡田 俊二 公益財団法人全国修学旅行研究協会 常務理事
関東地区公立中学校修学旅行委員会 事務局長

【進 行】

関口 大介 公益財団法人全国修学旅行研究協会 名古屋事務局長
東海三県中学校修学旅行委員会 事務局長

〔参加者〕

教職員、行政・地方自治体、修学旅行誘致団体関係者、報道関係者及び旅行会社の教育旅行担当者など、全202名（会場参加131名 オンライン71名）が参加した

2. 各修学旅行委員会の研究発表会・研究セミナーを共催

児童・生徒の育ちと学びに資する修学旅行の役割をさらに探求すべく、各修学旅行委員会が主催する研究発表会・研究セミナーを共催し、開催内容のより一層の充実を図った

〔開催目的〕

□ 「学びの集大成を図る修学旅行」の役割を探求し研究大会を更に充実させること

□ 各地区にて開催方法を工夫し、研究発表及び事例発表等を軸として修学旅行の内容充実、向上を図ること

〔開催期日・会場〕

□ 関修委：「第41回全国修学旅行研究大会」の参加により、その代替行事に位置付けるとともに、第4回運営協議会の際に修学旅行の実践事例発表を行った

□ 東海修委：「第41回全国修学旅行研究大会」のオンライン参加により、その代替行事に位置付けるとともに、第2回委員会・情報交換会時に事例発表を行った

□ 近修委：「第41回全国修学旅行研究大会」のオンライン参加により、その代替行事に位置付けるとともに、三地区修学旅行委員会連絡会時に

滋賀県委員よりオンラインにて事例発表を行った

3. 「海外教育旅行セミナー及び現地研修会」等の検討、開催及び実施

新型コロナウイルス感染症は終息しているものの、海外修学旅行への本格的な再開まで時間を要するため、活動を見合わせた

4. 修学旅行研究会の活動支援

学校の教育活動及び地域振興支援のため、修学旅行に関わる条件整備を更に進める方策を検討する「修学旅行研究会」の活動支援を継続した

〔活動目的〕

- 北海道・九州・沖縄等の東京事務所、各観光誘致機関、航空会社、旅行事業者及び有識者等と共に、学校の教育活動及び地域振興に資するため、修学旅行に関わる条件整備を図ること
- 首都圏 公立中学校の航空機利用による修学旅行の学びの幅を広げることを目的とした各種事業を行うこと

〔参加者〕

本研究会の主旨に賛同する者（旅行推進・誘致団体、マスコミ、自治体の東京事務所、運輸機関、有識者・教育関係者等）

〔開催時期〕

本年度については、5/10、8/23、11/20、2/7 の4回のほか、幹事会についても4回開催をした

〔事例発表会の開催〕

航空機を利用した修学旅行（北海道・九州・沖縄）の事例発表会を開催した

- 開催期日 : 11月20日（水）14:00～17:00
- 場 所 : 横浜市立横浜吉田中学校 地域交流室
- 参加人数 : 53名（教職員21名、研究会メンバー32名）
- 事例発表内容 :
 - 北海道修学旅行 横浜市立上郷中学校 校長 勝 俊一 先生
 - 九州修学旅行 横浜市立早渕中学校 校長 小田切 敦 先生
 - 沖縄修学旅行 横浜市立南中学校 校長 藤宮 学 先生

〔羽田空港航空機整備工場見学会・航空機利用セミナーの開催〕

航空機の安全性についての理解の深耕と、航空機を利用した修学旅行を研究するために、中学校教職員を対象に開催した

- 開催期日 : 12月26日（木） 14:00～17:00
- 開催場所 : 「ANA Blue Hanger」「JAL SKY MUSEUM」
- 参加者 : 97名が参加した（教職員66名、研究会メンバー31名）

ウ. 修学旅行情報の収集・発信・保存

1. 修学旅行先支援

諸団体との連携により、修学旅行受入れ体制の充実及び修学旅行先の開発を図り、新たな学びの開発に努めることを目的とした

〔修学旅行誘致活動の一環であるセミナー、説明会及び研修会等に対する支援・協力〕

- ❑ 長野県観光機構主催「長野県学習旅行誘致説明会」（東京・大阪）参加
- ❑ 東北観光推進機構主催「東北教育旅行セミナー」後援・来賓参加
（札幌・東京・大阪・名古屋・福岡・台北）
- ❑ 北海道観光振興機構主催「北海道修学旅行説明会・相談会」後援・来賓参加
（山形・宇都宮・東京・大阪）
- ❑ 北海道旅客鉄道株式会社主催「修学旅行説明会・商談会」（宇都宮）後援
- ❑ 九州観光機構主催「九州 7 県合同修学旅行説明会・相談会」
（名古屋・大阪・東京・広島）後援・来賓参加
- ❑ 沖縄観光コンベンションビューロー主催「沖縄修学旅行相談会」
（東京・兵庫）後援・来賓参加
- ❑ 岩手県観光協会主催「学習旅行相談会」（東京・大阪）来賓参加

2. 協会ホームページ「修学旅行ドットコム・修学旅行情報センター」の運営及び改修

広く情報を公開するため、協会ホームページの更なる充実を図った

- ❑ 修学旅行情報センターとしての機能強化のため、ホームページの内容充実を図った
- ❑ 賛助会員との連携を密にすることに加え、掲載情報の更新頻度を高め、発信する情報の最適化に努めた
- ❑ 新着情報の発信 44 件

B. 輸送集約活動

ア. 修学旅行の輸送に関する集約活動

※各地区修学旅行委員会の運営支援を充実させ、より効果的な修学旅行の実施に寄与する

活動の骨子① 各地区修学旅行委員会の運営支援活動

- （ア）各地区修学旅行委員会の事務局業務を担当し、運営支援を行った
- （イ）修学旅行の現状を分析した上で課題を協議・検討し、具体的な対応を支援した
- （ウ）修学旅行実施状況調査等の諸事業を支援した
- （エ）修学旅行の更なる充実発展のため、有効と考えられる情報の発信、提供に努めた

活動の骨子② 修学旅行における団体輸送の集約業務への取組み

- （ア）各地区修学旅行委員会を通じて連合体輸送の経済性・利便性をより周知し、利用校の拡大を図った
- （イ）連合体輸送を更に充実させるため、新たな割引制度の導入を目指し、各地区修学旅行委員会との緊密な連携により、関係各方面への要請活動を展開した
- （ウ）修学旅行列車の維持・拡大のため、より利便性の高い列車運行を目指す要請活動等を積極的に行った
- （エ）2026 年度輸送計画の策定に際し、特に関修委の連合体輸送については地区ごとの公平性を強く図った

- (オ) 新たな連合体輸送（列車・航空機）の設置に備え、目的地及び受入れ地域の拡大や開発の推進を念頭に、新たな修学旅行素材等に関する情報収集に努めた

活動の骨子③ 「首都圏 3 地区校長会修学旅行委員会・連絡会」の活動

- (ア) 東京都中学校校長会修学旅行対策委員会及び神奈川県公立中学校校長会修学旅行委員会と情報交換を深めるため、「首都圏 3 地区校長会修学旅行委員会 連絡会」の活動を積極的に推進した
- (イ) 関修委が事務局業務を担った
- (ウ) 文部科学省、財務省への陳情活動に参画した

1. 関東地区公立中学校修学旅行委員会（関修委）の活動

〔総会・運営協議会の開催〕

- 6/5 総会および第 1 回運営協議会
- 10/2 第 2 回運営協議会
- 11/12 第 3 回運営協議会・JR 各社との意見交換会
- 2/14 役員代表者会
- 2/25 第 4 回運営協議会

〔連合体輸送〕

- 5/8 2024 年度連合体輸送開始
- 2026 年度連合体輸送計画の策定（表-1）
 - ・ 6/5 運営協議会にて輸送計画の要項を説明（ウェブ申込システムを初稼働）
各県修学旅行委員会へ出席し、輸送申込に関する説明および必要書式を配布（6/20）
 - ・ 7/26 各県の申込み締め切り（未入力校への催促）、事務局にて割付原案の作成
 - ・ 10/02 運営協議会にて申込状況を報告
 - ・ 10/15～各県修学旅行委員会で抜け落ちチェック（～11/6）
 - ・ 11/12 運営協議会にて策定の途中経過を報告
 - ・ 11/25 正午 当協会 HP で輸送計画を公開（東京都、神奈川県の発表と同日）
- 輸送計画改善等の要望、及び JR 各社との意見交換会を開催
 - ・ 11/12 JR との意見交換会を開催（JR 北海道・東日本・東海・西日本が参加）

〔連合体輸送利用拡大に向けた取組み〕

- 修学旅行列車の利用状況や利用するメリット等を説明し、修学旅行列車への理解と積極的な利用を訴えた
 - ・ 6/19 千葉県修学旅行委員会 出席
 - ・ 6/21 栃木県修学旅行専門部 出席
 - ・ 6/27 埼玉県修学旅行対策部会 出席
 - ・ 8/22 群馬県修学旅行委員会 出席
- 列車運行の改善に向け、JR と交渉を行なった

〔他の連合輸送体との情報交換の促進〕

- 東京都中学校校長会修学旅行対策委員会及び神奈川県公立中学校校長会修学旅行委員会との情報交換の更なる活性化を図った

➡ 首都圏3地区校長会修学旅行委員会連絡会

- 上記委員会と修学旅行費等の国庫補助金の増額陳情の共同（連名）提出を行った
- 〔調査研究活動〕

□ 調査研究の継続と充実

- ・ 研究発表会：関修委独自での研究発表大会は開催しないが、全修協主催の「第41回修学旅行研究大会」への積極的な参加のお願いをした
- ・ 実践事例発表：第4回運営協議会の席上で修学旅行の事例発表を行った
発表者：水戸市立赤塚中学校 石川 聡校長先生、難波峰子教諭

□ 2024年度修学旅行実施状況調査の実施及びまとめ（ウェブにてアンケート調査）

- ・ 実施状況、実施時期・期間、方面、旅行費用及び不参加生徒の状況等
- ・ これからの修学旅行実施にあたり課題と思われること
➡ 実態調査の集計結果に考察を加え、情報資料として冊子を発行した

□ 修学旅行現地研修会を実施

- ・ 北海道修学旅行現地研修会 7/25～7/27 参加者 15名（うち関修委 9名）
- ・ 北陸3県修学旅行現地研修会 8/1～8/3 参加者 13名（うち関修委 5名）
- ・ 東北修学旅行現地研修会 8/22～8/24 参加者 10名（うち関修委 7名）
- ・ 「伊達な学び旅」現地研修会 12/25～12/27 参加者 14名
（うち関修委 9名・東海修委 1名）

2. 東海三県中学校修学旅行委員会（東海修委）の活動

〔総会・委員会・研究セミナーの開催〕

- 6/21 総会及び第1回委員会
- 10/25 第2回委員会及び情報交換会
- 2/18 第3回委員会

〔連合体輸送〕

- 5/9 2024年度連合体輸送開始（全202校／34,529人）

□ 2026年度連合体輸送計画の策定（表-2）

- ・ 6/6 JR東海と連合体輸送計画の打合せ
- ・ 8/5 輸送申込み締め切り・希望集約 →JR東海へ希望数報告
JR東海へ日割表案を提示
- ・ 8/27 JR東海と確認した日割表を各地区入れ付け担当へ送信
- ・ 10/2 各地区担当による仮入れ付け
- ・ 10/23～10/31 各地区担当による入れ付け（一覧表）の最終確認
- ・ 11/6 JR東海へ連合体輸送計画申請書を提出、各地区へ内示関係文書送信
- ・ 11/20 本協会HPで輸送計画を公開

□ 輸送改善等の取組み

修学旅行委員会での要望等集約、JR東海との情報交換（第3回委員会）を実施

〔連合体輸送利用拡大に向けた取組み〕

- 各地区修学旅行委員会及び校長会での広報宣伝活動を活性化
- 利用希望調査時に勧誘文書として、「連合体輸送参加のすすめ」を配布

〔調査研究活動〕

- 研究セミナーについては 7/23 に開催の「第 41 回全国修学旅行研究大会」のオンライン参加により、その代替行事に位置付けた
 - 情報交換会については、今後の有意義な修学旅行実施に繋がる情報共有を図る目的で開催した
- ・ 開催日時： 10 月 25 日（金） 9 時 45 分～12 時 00 分
 - ・ 開催会場： 名古屋 安保ホール
 - テーマ 1：旅行保険について
東京海上日動火災保険株式会社 瀬口 誠 氏
 - テーマ 2：自分の思いを伝え、主体的・協働的に課題解決に取り組む生徒の育成
愛知県 安城市立明祥中学校 校長 高須 友悟 先生より
安城市立安城西中学校の 3 年間の取り組みについて話題提供
- 2024 年度修学旅行実施状況調査の実施及びまとめ（ウェブにてアンケート調査）
 - ・ 実施状況、実施時期・期間、方面、旅行費用及び不参加生徒の状況等
 - ・ これからの修学旅行実施にあたり課題と思われること
 - ➡ 実態調査の集計結果に考察を加え、情報資料として冊子を発行

〔近畿日本鉄道利用による愛知県内小学校修学旅行に関する特別割引の申請〕

特別割引に関する申請書を近畿日本鉄道株式会社 名古屋統括部運輸部営業課へ提出
秋季利用分 19 校 615 名分（大人 86 名 / 子ども 529 名）を申請

3. 近畿中学校長会修学旅行専門委員会（近修委）の活動

〔専門委員会の開催（第 1 回委員会のみオンライン開催）〕

- 5/29 第 1 回委員会 □ 6/20 第 2 回委員会 □ 8/6 第 3 回委員会
- 10/11 第 4 回委員会 □ 1/29 第 5 回委員会

〔連合体輸送〕

- 4/14 2024 年度連合体輸送開始
- 2026 年度連合体輸送計画の策定（表-3）
 - ・ 8/22 申込概要データを各府県市修学旅行委員より各校へ送信、輸送計画の確認
 - ・ 9/1 ウェブ画面より申し込み受け付けを開始（～10/4）
 - ・ 11/19 旅行会社への輸送計画案提示
旅行会社から出発日調整依頼受付期限（～11/27）
 - ・ 12/06 集約指定列車調整会議を経て、12/11 各学校へ決定通知書発送
 - ・ 12/15 本協会 HP で輸送計画を公開
- 航空機輸送計画改善等の取組み
 - ・ 前年度に引き続き SE 運賃据え置きを強く要望書に盛り込んだ
 - ・ 10/11 日本航空、全日本空輸の 2 社に対して要望書を提出

〔調査研究活動〕

- 研究セミナーについては 7/23 に開催の「第 41 回全国修学旅行研究大会」のオンライン参加により、その代替行事に位置付けた
- 実践事例発表については三地区修学旅行委員会連絡会の際にオンラインにて修学旅行の事例発表を行った

- 2024 年度修学旅行実施状況調査及び 2026 年度修学旅行実施計画調査の実施と
分析、活用（ウェブにて調査）
 - ・ 実施状況、実施時期・期間、方面、旅行費用及び不参加生徒の状況等
 - ・ これからの修学旅行実施にあたり課題と思われること
 - ➡ 実態調査の集計結果に考察を加え、情報資料として冊子を発行

〔実施計画支援〕

- 現地研修や教育旅行説明会、教育旅行情報等のリンク掲載一覧データの配信（4 回）
- 修学旅行受入自治体や団体、事業者等の来訪時の受け入れ対応支援

4. あおぞら号近畿地区運営協議会の活動

〔2025 年度連合体輸送計画の策定〕

- 10/04 大阪府小学校長会理事会にて概要説明
- 11/22 申込み締め切り
- 2/10 協議会より申込校へ輸送計画を通知

イ. 修学旅行訪問地の開発活動

「関東・東海・近畿三地区修学旅行連絡会」等の活動を通して、修学旅行先の開発や
情報提供の場の創出・提供を図った

1. 2024（令和 6）年度三地区修学旅行委員会連絡会を開催

- 開催期日 2025（令和 7）年 1 月 15 日（水）
- 開催場所 アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）
- 参加者

関修委会長、運営委員長	（2 名）
東海修委会長、副会長	（2 名）
近修委委員長、副委員長	（2 名）
全修協理事長、常務理事、東京・名古屋・大阪事務局員	（6 名）
- 議事内容 各委員会及び全修協の当年度活動内容、次年度事業予定に関する報告、
修学旅行実践事例発表、各委員会間での意見・情報交換

2. 2025（令和 7）年度修学旅行費国庫補助金の増額陳情を実施

- 期 日 2024（令和 6）年 8 月 6 日（火）
- 陳情先 財務省及び文部科学省
- 陳情者
 - 公益財団法人全国修学旅行研究協会
 - 関東地区公立中学校修学旅行委員会
 - 東海三県中学校修学旅行委員会
 - 近畿中学校長会修学旅行委員会
 - あおぞら号近畿地区運営協議会
 - 東京都中学校長会修学旅行対策委員会
 - 神奈川県公立中学校長会修学旅行委員会
 - 公益財団法人日本修学旅行協会

※東京都及び神奈川県の修学旅行委員会が陳情に名を連ねた

※公益財団法人日本修学旅行協会が陳情に名を連ねた

- 内 容 全国公立小・中学校在籍の要保護家庭及び高度へき地校（3～5級）の児童生徒を対象に、修学旅行費並びに校外学習費の国庫補助金の増額
- 回 答 文部科学省より決定予算額を入手（下表参照）

2025（令和7）年度・児童生徒一人当たりの補助金予算額案（単位：円）

項 目		中学校	増額分	小学校	増額分
修 学 旅 行 費	現 行	60,910		22,690	
	陳情額	65,000	4,090	30,000	7,310
	決定額	60,910	0	22,690	0
校外活動費	宿泊を伴う場合	現 行		3,620	
		陳情額	3,900	10,000	6,380
		決定額	0	3,620	0
	宿泊を伴わない場合	現 行		1,570	
		陳情額	2,730	5,000	3,430
		決定額	0	1,570	0

※全項目について現行据え置き

※文科省から財務省に対する概算要求額（概算要求はなし）

C. 財団運営（公益財団法人としての組織及び財務基盤の確立を図る）

ア. 公益財団法人としての社会的使命を果たし、より効率的な組織運営の確立を目指した

- ・ 効率的な予算の執行を図り公益事業比率 50%超を維持した
- ・ 事業費及び管理費の見直しとコスト意識をより徹底した

イ. 協会支援の賛助会員の拡大を図った

- ・ 公的団体を中心に賛助会員の拡大に努めた
（会員数 81 団体に対し、うち 1 件が休会中、3 件が新規入会）

ウ. 情報発信・提言の発信

- ・ 全修協活動への理解拡大をより進めるため、各種情報・提言・提案等をホームページ掲載、冊子掲載及び委員会活動での資料配布等を通して、更に広い分野・方面に対して発信した

エ. 緊縮財政に鑑み、大胆に事業の精選及び経費の削減を行った

2 0 2 4 （令和 6）年度

決算報告書

自：2024（令和 6）年 4月 1日
至：2025（令和 7）年 3月31日

〒102-0074
東京都千代田区九段南 2－6－8
九段南ビル 6 階

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

理事長 岩瀬 正司

事業区分正味財産増減計算書(総表形式)
2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで
公益財団法人全国修学旅行研究協会

(単位 円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	令和5年度合計	増減	備考
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
(1)経常収益						
基本財産受取利息	100		100	100	0	
特定資産受取利息	1,468		1,468	1,443	25	
受取会費 賛助会費収入	2,655,000	1,770,000	4,425,000	5,425,000	△ 1,000,000	公60%法40%で配布
修学旅行学校内配布資料監修事業収入	0		0	0	0	
受取寄付金 事業支援寄付金収入	22,800,000	15,200,000	38,000,000	38,000,000	0	公60%法40%で配布
受取利息		13,101	13,101	212	12,889	
雑収入(保険会社からの退職積立金払戻)	3,128,674	782,168	3,910,842	0	3,910,842	福利厚生費にて保険会社へ退職積立金を支払っていたので公80%法20%で配布
経常収益計	28,585,242	17,765,269	46,350,511	43,426,755	2,923,756	
(2)経常費用					0	
役員報酬		4,000,000	4,000,000	3,700,000	300,000	役員報酬規定による
役員日当交通費		334,110	334,110	267,288	66,822	役員報酬規定による
給料手当	8,681,600	2,170,400	10,852,000	11,299,500	△ 447,500	
賞与	1,496,000	374,000	1,870,000	1,885,000	△ 15,000	
退職金	422,838	105,709	528,547	0	528,547	
福利厚生費	2,611,111	710,640	3,321,751	3,996,751	△ 675,000	常勤役員・職員の通勤交通費含む。
旅費交通費	2,519,383	304,813	2,824,196	1,738,223	1,085,973	
通信運搬費	623,828	346,402	970,230	811,391	158,839	
消耗什器備品費	1,277,461	243,766	1,521,227	2,336,679	△ 815,452	
消耗品費	140,409	196,184	336,593	280,840	55,753	
減価償却費	574,380	1,997	576,377	83,910	492,467	
印刷製本費	792,050	31,850	823,900	1,186,494	△ 362,594	
諸謝金	33,411		33,411	22,274	11,137	
租税公課		2,750	2,750	800	1,950	
会議費	2,110,593	288,193	2,398,786	3,404,413	△ 1,005,627	
広告宣伝費		53,000	53,000	42,000	11,000	
光熱水料費	244,531	61,134	305,665	317,392	△ 11,727	
賃借料	5,168,592	1,292,148	6,460,740	6,460,740	0	
委託費	715,234	1,681,580	2,396,814	2,047,177	349,637	法人会計分は税理士及び司法書士報酬
役員退職給付費用			0	0	0	
リース料	1,100,528	275,138	1,375,666	1,111,920	263,746	
図書費	1,375	64,000	65,375	66,775	△ 1,400	
諸会費負担金	0	4,875	4,875	8,875	△ 4,000	
支払寄付金		300,000	300,000	330,000	△ 30,000	
保険料			0	0	0	
交際費	0	58,654	58,654	73,654	△ 15,000	
修繕費			0	0	0	
経常費用計	28,513,324	12,901,343	41,414,667	41,472,096	△ 57,429	
当期経常増減額	71,918	4,863,926	4,935,844	1,954,659	2,981,185	
2. 経常外増減の部						公益目的事業会計の剰余金の扱い 今年度は公益目的保有財産(定期預金)として4,000,400円を繰り入れます。公益認定等ガイドライン1～5(4)①「ある事業年度において剰余が生じる場合において、当期の公益目的保有財産の取得に充てる場合には、認定法第5条第6号・第14条の収支相償基準は満たされているものとして扱う」に適合しています。
(1)経常外収益			0	0	0	
経常外収益計			0	0	0	
(2)経常外費用 固定資産除却損			0	1	△ 1	
経常外費用計			0	1	△ 1	
当期経常外増減額			0	△ 1	1	
他会計振替額			0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	71,918	4,863,926	4,935,844	1,954,658	2,981,186	
法人税、住民税及び事業税	0	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	0	
税引後当期一般正味財産増減額	71,918	4,838,926	4,910,844	1,929,658	2,981,186	
一般正味財産期首残高			51,991,976	50,062,318	1,929,658	会計欄につき令和6年3月31日残高
一般正味財産期末残高			56,902,820	51,991,976	4,910,844	
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額			0	0	0	
当期指定正味財産増減額			0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	0	0	
指定正味財産期末残高			0	0	0	
III 正味財産期末残高			56,902,820	51,991,976	4,910,844	

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,632,588	21,153,279	△ 520,691
前払金	651,750	0	651,750
前払費用	515,915	514,748	1,167
流動資産合計	21,800,253	21,668,027	132,226
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金(特)	12,100,000	12,100,000	0
定期預金(公益目的財産)	24,001,601	20,001,201	4,000,400
特定資産合計	36,101,601	32,101,201	4,000,400
(3) その他固定資産			
建物	60,346	70,333	△ 9,987
電話加入権	336,952	336,952	0
敷金	3,918,000	3,918,000	0
ソフトウェア	2,585,440	2,095,830	489,610
その他固定資産合計	6,900,738	6,421,115	479,623
固定資産合計	48,002,339	43,522,316	4,480,023
資産合計	69,802,592	65,190,343	4,612,249
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	641,503	753,221	△ 111,718
未払法人税等	25,000	25,000	0
預り金	133,269	320,146	△ 186,877
流動負債合計	799,772	1,098,367	△ 298,595
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,100,000	12,100,000	0
固定負債合計	12,100,000	12,100,000	0
負債合計	12,899,772	13,198,367	△ 298,595
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	56,902,820	51,991,976	4,910,844
正味財産合計	56,902,820	51,991,976	4,910,844
負債及び正味財産合計	69,802,592	65,190,343	4,612,249

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	100	100	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,468	1,443	25
受取入会金			
会費・入会金収入	4,425,000	5,425,000	△ 1,000,000
受取寄付金			
受取寄付金	38,000,000	38,000,000	0
雑収益			
受取利息	13,101	212	12,889
雑収入（保険会社からの退職積立金払戻）	3,910,842	0	3,910,842
雑収益計	3,923,943	212	3,923,731
経常収益計	46,350,511	43,426,755	2,923,756
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	8,681,600	9,039,600	△ 358,000
賞与	1,496,000	1,508,000	△ 12,000
退職金	422,838	0	422,838
福利厚生費	2,611,111	3,175,185	△ 564,074
旅費交通費	2,519,383	1,408,485	1,110,898
通信運搬費	623,828	549,129	74,699
減価償却費	574,380	81,582	492,798
消耗什器備品費	1,277,461	1,580,344	△ 302,883
消耗品費	140,409	41,905	98,504
印刷製本費	792,050	1,114,444	△ 322,394
光熱水料費	244,531	253,912	△ 9,381
賃借料	5,168,592	5,168,592	0
諸謝金	33,411	22,274	11,137
委託費	715,234	597,197	118,037
会議費	2,110,593	2,988,755	△ 878,162
リース料	1,100,528	889,536	210,992
図書費	1,375	0	1,375
事業費計	28,513,324	28,418,940	94,384
管理費			
役員報酬	4,000,000	3,700,000	300,000
給料手当	2,170,400	2,259,900	△ 89,500
賞与	374,000	377,000	△ 3,000
退職金	105,709	0	105,709
福利厚生費	710,640	821,566	△ 110,926
役員日当交通費	334,110	267,288	66,822
会議費	288,193	415,658	△ 127,465
交際費	58,654	73,654	△ 15,000
旅費交通費	304,813	329,738	△ 24,925
通信運搬費	346,402	262,262	84,140
減価償却費	1,997	2,328	△ 331
消耗什器備品費	243,766	756,335	△ 512,569
消耗品費	196,184	238,935	△ 42,751
印刷製本費	31,850	72,050	△ 40,200
光熱水料費	61,134	63,480	△ 2,346
賃借料	1,292,148	1,292,148	0
租税公課	2,750	800	1,950
広告宣伝費	53,000	42,000	11,000
支払寄付金	300,000	330,000	△ 30,000
リース料	275,138	222,384	52,754
図書費	64,000	66,775	△ 2,775
諸会費負担金	4,875	8,875	△ 4,000
委託費	1,681,580	1,449,980	231,600
管理費計	12,901,343	13,053,156	△ 151,813
経常費用計	41,414,667	41,472,096	△ 57,429
評価損益等調整前当期経常増減額	4,935,844	1,954,659	2,981,185
当期経常増減額	4,935,844	1,954,659	2,981,185

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	4,935,844	1,954,658	2,981,186
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	4,910,844	1,929,658	2,981,186
一般正味財産期首残高	51,991,976	50,062,318	1,929,658
一般正味財産期末残高	56,902,820	51,991,976	4,910,844
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	56,902,820	51,991,976	4,910,844

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品については定率法を採用しております。

リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

ソフトウェアについては定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	12,100,000	0	0	12,100,000
定期預金（公益目的財産）	20,001,201	4,000,400	0	24,001,601
小 計	32,101,201	4,000,400	0	36,101,601
合 計	37,101,201	4,000,400	0	41,101,601

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	—
小 計	5,000,000	0	5,000,000	—
特定資産				
退職給付引当預金	12,100,000	0	0	12,100,000
定期預金（公益目的財産）	24,001,601	0	24,001,601	0
小 計	36,101,601	0	24,001,601	12,100,000
合 計	41,101,601	0	29,001,601	12,100,000

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物（建物附属設備）	997,500	937,154	60,346
ソフトウェア	3,224,100	638,660	2,585,440
合 計	4,221,600	1,575,814	2,645,786

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・前払費用・立替金・仮払金・未払費用・未払法人税等・未払消費税・前受金・預り金を含めています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	198,182	116,028
普通預金	20,955,097	20,516,560
前払金	0	651,750
前払費用	514,748	515,915
合 計	21,668,027	21,800,253
未払費用	753,221	641,503
前受金	0	0
預り金	320,146	133,269
未払法人税等	25,000	25,000
合 計	1,098,367	799,772
次期繰越収支差額	20,569,660	21,000,481

財産目録

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	116,028
	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	運転資金として	20,516,560
	前払金	九段会館テラス コンファレンス&パノセクト	公益及び管理業務：2025年度大会会議室料	651,750
	前払費用	平和管財㈱	公益及び管理業務：4月分東京事務所賃借料	477,895
		NTTPC WebARENA	公益及び管理業務：HPサーバー年額利用料	23,975
流動資産合計		その他業者等	公益及び管理業務：その他費用	14,045
				21,800,253
(固定資産)	基本財産			
	定期預金（基）	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000
特定資産	退職給付引当預金（特）	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	12,100,000
	定期預金（公益目的財産）	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	公益目的保有財産	24,001,601
その他固定資産	建物	稼働間仕切	(共有財産)	60,346
			うち公益目的保有財産80%	48,277
			うち管理目的財産20%	12,069
	電話加入権	03-5275-6651 他	(共有財産)	336,952
			うち公益目的保有財産80%	269,562
	敷金	千代田区九段南2-6-8	うち管理目的財産20%	67,390
			(共有財産)	3,918,000
			うち公益目的保有財産80%	3,134,400
			うち管理目的財産20%	783,600
固定資産合計		関修委申込システム	公益目的保有財産	2,585,440
				48,002,339
資産合計				69,802,592
(流動負債)	未払費用	千代田年金事務所	公益及び管理業務：3月給与に係る社会保険料	269,785
		㈱KNTビジネスクリエイト	公益業務：名刺封筒作成代	92,620
		竹下産業㈱	公益及び管理業務：備品廃棄処理代	73,150
		マグマックス㈱	公益及び管理業務：備品廃棄処理代	40,700
		内外切抜通信社	公益業務：業務委託費	39,435
		㈱フューチャースピリッツ	公益業務：メールフォーム使用料	24,860
		N T T 東日本 T G 光	公益及び管理業務：2月分電話料金 東京他	46,823
		平和管財㈱	公益及び管理業務：電気使用量	17,899
		キャノンマーケティングジャパン㈱	公益及び管理業務：3月分コピー機管理料	10,234
		その他業者等	公益及び管理業務：その他費用	25,997
	未払法人税等	名古屋市栄市税事務所	公益及び管理業務：法人市民税	25,000
	預り金	従業員	公益及び管理業務：2.3月分社会保険料	133,269
流動負債合計				799,772
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職給付金引当金	12,100,000
固定負債合計				12,100,000
負債合計				12,899,772
正味財産				56,902,820

収支予算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
会費・入会金収入	2,000,000	2,000,000	0
② 事業収益			
事業収益	0	0	0
③ 受取寄付金			
受取寄付金	38,000,000	38,000,000	0
経常収益計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	10,080,000	9,776,000	304,000
賞与	1,560,000	1,512,000	48,000
福利厚生費	3,440,000	3,240,000	200,000
旅費交通費	2,000,000	1,850,000	150,000
通信運搬費	640,000	700,000	△ 60,000
建物減価償却費	40,000	40,000	0
什器備品減価償却費	500,000	500,000	0
消耗什器備品費	1,200,000	1,200,000	0
消耗品費	72,000	72,000	0
印刷製本費	700,000	1,045,000	△ 345,000
光熱水料費	360,000	416,000	△ 56,000
賃借料	5,200,000	5,120,000	80,000
諸謝金	100,000	200,000	△ 100,000
委託費	400,000	500,000	△ 100,000
会議費	2,700,000	3,000,000	△ 300,000
広告宣伝費	0	0	0
リース料	1,200,000	960,000	240,000
事業費計	30,192,000	30,131,000	61,000
② 管理費			
役員報酬	4,000,000	3,700,000	300,000
給料手当	2,520,000	2,444,000	76,000
賞与	390,000	378,000	12,000
福利厚生費	850,000	810,000	40,000
役員日当交通費	300,000	300,000	0
会議費	300,000	400,000	△ 100,000
交際費	50,000	47,000	3,000
旅費交通費	300,000	450,000	△ 150,000
通信運搬費	160,000	300,000	△ 140,000
建物減価償却費	10,000	10,000	0
消耗什器備品費	300,000	200,000	100,000
消耗品費	150,000	168,000	△ 18,000
印刷製本費	70,000	55,000	15,000
光熱水料費	90,000	104,000	△ 14,000
賃借料	1,300,000	1,280,000	20,000
保険料	0	26,000	△ 26,000
租税公課	3,000	2,000	1,000
広告宣伝費	50,000	40,000	10,000
支払寄付金	330,000	330,000	0
リース料	300,000	240,000	60,000
図書費	65,000	65,000	0
諸会費負担金	20,000	20,000	0
委託費	1,450,000	1,400,000	50,000
雑費		0	0
管理費計	13,008,000	12,769,000	239,000
事業活動支出合計	43,200,000	42,900,000	300,000
当期経常増減額	△ 3,200,000	△ 2,900,000	△ 300,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増	△ 3,200,000	△ 2,900,000	△ 300,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,200,000	△ 2,900,000	△ 300,000
一般正味財産期末残高	△ 3,200,000	△ 2,900,000	△ 300,000
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 3,200,000	△ 2,900,000	△ 300,000

収支計算書

令和 6年 4月 1日 から令和 7年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	1,568	△ 1,568
②入会金収入			
入会金収入	2,000,000	4,425,000	△ 2,425,000
③寄付金収入			
寄付金収入	38,000,000	38,000,000	0
④雑収入			
受取利息収入	0	13,101	△ 13,101
雑収入	0	3,910,842	△ 3,910,842
事業活動収入計	40,000,000	46,350,511	△ 6,350,511
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	10,080,000	8,681,600	1,398,400
賞与支出	1,560,000	1,496,000	64,000
退職給付支出	0	528,547	△ 528,547
福利厚生費支出	3,440,000	2,611,111	828,889
旅費交通費支出	2,000,000	2,519,383	△ 519,383
通信運搬費支出	640,000	623,828	16,172
消耗什器備品費支出	1,200,000	1,277,461	△ 77,461
消耗品費支出	72,000	140,409	△ 68,409
印刷製本費支出	700,000	792,050	△ 92,050
光熱水料費支出	360,000	244,531	115,469
賃借料支出	5,200,000	5,168,592	31,408
諸謝金支出	100,000	33,411	66,589
委託費支出	400,000	715,234	△ 315,234
会議費支出	2,700,000	2,110,593	589,407
リース料支出	1,200,000	1,100,528	99,472
図書費支出	0	1,375	△ 1,375
事業費支出計	29,652,000	28,044,653	1,607,347
②管理費支出			
役員報酬支出	4,000,000	4,000,000	0
給料手当支出	2,520,000	2,170,400	349,600
賞与支出	390,000	374,000	16,000
福利厚生費支出	850,000	710,640	139,360
役員日当交通費支出	300,000	334,110	△ 34,110
会議費支出	300,000	288,193	11,807
交際費支出	50,000	58,654	△ 8,654
旅費交通費支出	300,000	304,813	△ 4,813
通信運搬費支出	160,000	346,402	△ 186,402
消耗什器備品費支出	300,000	243,766	56,234
消耗品費支出	150,000	196,184	△ 46,184
印刷製本費支出	70,000	31,850	38,150
光熱水料費支出	90,000	61,134	28,866
賃借料支出	1,300,000	1,292,148	7,852
保険料支出	0	0	0
租税公課支出	3,000	2,750	250
広告宣伝費支出	50,000	53,000	△ 3,000
寄付金支出	330,000	300,000	30,000
リース料支出	300,000	275,138	24,862
図書費支出	65,000	64,000	1,000
諸会費負担金支出	20,000	4,875	15,125
委託費支出	1,450,000	1,681,580	△ 231,580
管理費支出計	12,998,000	12,793,637	204,363
③その他の支出			
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
事業活動支出計	42,650,000	40,863,290	1,786,710
事業活動収支差額	△ 2,650,000	5,487,221	△ 8,137,221

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
公益目的定期預金積立支出	0	4,000,000	△ 4,000,000
②固定資産取得支出			
ソフトウェア購入支出	0	1,056,000	△ 1,056,000
③特定資産取得支出			
公益目的定期預金利息振替		400	△ 400
投資活動支出計	0	5,056,400	△ 5,056,400
投資活動収支差額	0	△ 5,056,400	5,056,400
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	0	430,821	△ 430,821
前期繰越収支差額	0	20,569,660	△ 20,569,660
次期繰越収支差額	0	21,000,481	△ 21,000,481